

即戦力
として

企業内における 公認会計士 活用のご提案

会計・監査のプロフェッショナルが
貴社の成長エンジンとなります。

日本公認会計士協会の求人・求職マッチングサイト

JICPA Career Navi にご登録ください。

貴社のニーズに合致した公認会計士をご紹介します。

日本公認会計士協会では、企業と公認会計士及び試験合格者の要望をマッチングさせ面接のエントリーまでご案内する「JICPA Career Navi」を運営しております。システム上で双方のニーズをマッチングさせた上でのご紹介となりますので、採用につながりやすく効率のよい人材募集が実現できます。ぜひ「JICPA Career Navi」に登録して、貴社の求める人材を見つけてください。

ご登録は、
日本公認会計士協会webサイトにて
ご案内しています。
ぜひご連絡ください。

<http://www.jicpa.or.jp/>

Career Navi 利用の手順

- 1 ご登録いただいた内容に対して、試験合格者から面接の申込が入りましたら、メールでご連絡します。
- 2 Career Naviサイトにて応募者の最終学歴、希望職種、希望条件、経歴などの詳細情報がご覧いただけます。
- 3 面接を受け付ける応募者に対して、面接の日時等を指示したメールを送信してください。

【お問合せ先】

日本公認会計士協会 総務本部研修グループ
日本公認会計士協会キャリアセンター(無料職業紹介所)

〒102-8264千代田区九段南4-4-1公認会計士会館
直通 03-3515-1135

監査法人で培ったチカラを、企業で発揮したいと希望する公認会計士が増えています。

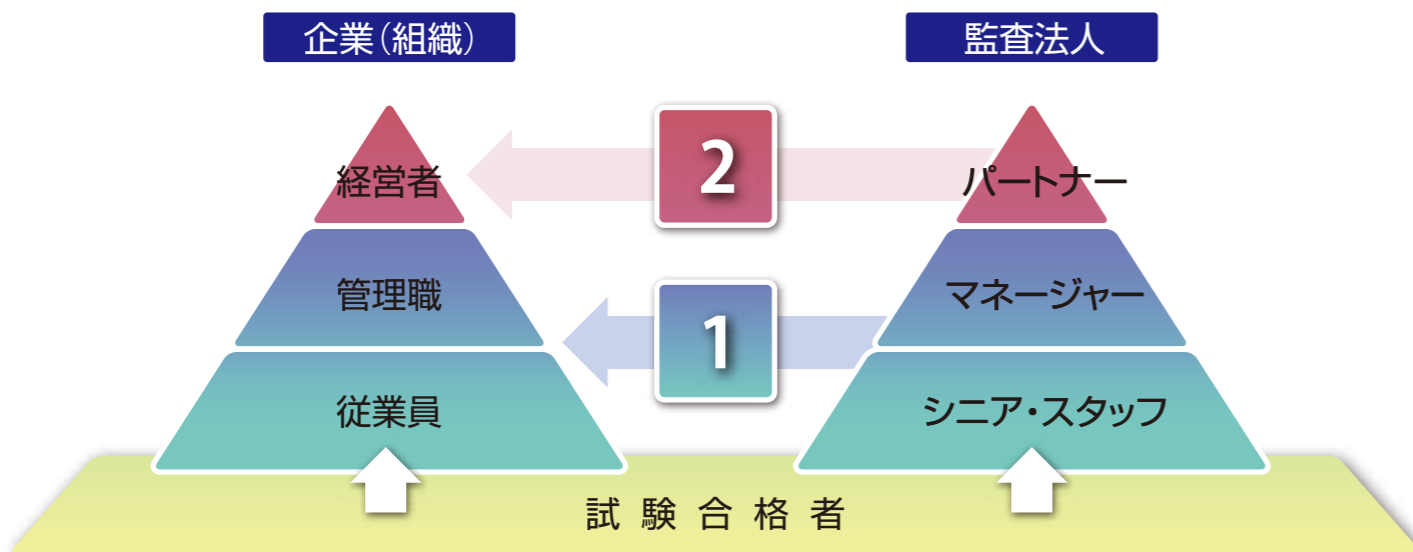
監査法人から企業等へ転職する公認会計士は、大きく **1** と **2** のタイプに分けられます。



- 1** キャリア3年~10年
マネージャー・シニアクラス
(30代~40代)
- 2** キャリア15年程度以上
パートナークラス
(40代~)

〈監査法人でのキャリア〉

スタッフ	監査現場の補助者。20代。監査経験3、4年。主に各勘定科目の監査を担当。
シニア	監査現場の上位補助者。30歳前後。監査経験5~7年。現場では各勘定科目の監査のほかスタッフの管理、スケジュール管理、クライアント対応なども行う。
マネージャー	監査現場の管理者。30代後半。監査経験10年程度。監査チームのリーダーとして主任業務を担当。クライアント対応が主となる。株式上場支援業務、財務デュー・ディリジェンス業務等コンサルティングも経験。
パートナー	監査業務の責任者。40代以上。監査経験15年程度以上。監査法人の出資者で、組織運営も行う。大手企業の監査、コンサルティングを経験。経営者層との人脈も豊富。



その
ハートは

企業成長のエンジンになりたい!

監査法人の立場は、指導的機能よりも批判的機能が重視されます。アドバイスをしたくてもできないことにジレンマを感じ、「直接的に会社のバリューアップに貢献したい」と一大決心をする公認会計士が増えてきました。

ストロング
ポイント

様々な会社の会計処理を見てきた経験

公認会計士の武器は会計・監査の高度な知識と、様々な会社の会計処理を見てきた経験です。ベストプラクティスを心得ており、複雑な会計処理も論理的に答えを導き出すトレーニングを積んでいます。自分の中に明確な判断基準があるため判断がふれず、安心して任せられます。

仕事の
進め方

限られた人材と時間の中で結果を導き出す

売上何千億円という事業会社の監査は、いかに効率よく適切な解答を導き出すかの連続。20代からトレーニングを積んでいる公認会計士は、論理的思考能力、問題解決能力、交渉力が身につけており、初めての事象に対しても適切に対応する能力を備えています。その考え方、仕事の進め方はメンバーにとって大きな刺激となるでしょう。

コミュニケーション
能力

ビジネスの基本は信頼関係

監査はチームで行うため、チーム内でのコミュニケーションは非常に重視されます。仲間ともクライアントとも良い関係を築き、効率的に仕事を進めていきます。良好なコミュニケーションのもと必要データを効率よく把握したり、分かりやすく説明することも公認会計士は得意なのです。



日本公認会計士協会が実施したアンケート調査*によると、**監査法人から事業会社に転職した公認会計士の80%以上が「転職に満足している」**と回答しています。

*日本公認会計士協会組織内会計士対応プロジェクトチーム「組織(企業)内会計士に関するアンケート最終報告書」2011年8月3日付

1 マネージャー・シニアクラスの活用



経理部門へ配属

1. 経理部門のレベルアップを図る

高度化、グローバル化が進む経理業務においては、会計実務に精通した専門家を確保することが急務となっています。特に企業会計においては「単体決算」「連結決算」「開示業務」「会計監査対応」といくつかの業務があり、金融商品取引法、会社法、証券取引所等により要請される開示への対応も複雑です。

公認会計士は常に最新情報をキャッチアップしており、会計基準の変更等にもいち早く対応します。若手の公認会計士が入ると同世代への刺激ともなり部門内が活性化します。



〈業務例〉

● 決算作業の早期化

決算早期化プロジェクトのリーダーとして業務プロセスの見直しなどを推進。

● 連結決算

連結決算の担い手として、またそのための態勢作り、決算情報の効率的な入手、海外連結子会社への対応など。

● M&A

デュー・ディリジェンス、企業価値評価、買収ストラクチャーの検討、各種開示資料のドキュメンテーション等の業務。

● 国際税務

移転価格やタックスヘイブン対策税制への対応など複雑な国際税務を担当。

● 連結納税

申請から適用後の組織再編、子会社フォローアップなど連結納税制度導入プロジェクトのリーダーを担当。

● 公認会計士監査に対応

監査法人への対応がスムーズに。結論への道筋の立て方が洗練され、お互いに納得できるポジションに効率的に到達。

● 会計人材育成

新しい会計基準が導入された際にはグループ内で勉強会を開催。新任担当者向けに会計の基本や税務の基礎知識を指導するなどメンバーの知識向上に貢献。

財務部門へ配属

2. 経営に役立つ会計数値をつくる

市場を重視した経営が求められ、企業価値向上のための財務戦略が必要となっています。単年度経営計画や中長期経営計画における財務計画の作成には、予算の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書が欠かせません。予算数値作成に、正しく将来を見積もる公認会計士の力は非常に有用です。

〈業務例〉

● 財務・資金

財務方針、財務戦略の策定。利益計画と資金計画を理解し、総合的な財務計画を立案します。資金調達においては公認会計士のタイトルが信頼性を高めます。

● 経営分析を行い、経営計画に反映

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書をベースに各種の経営分析を行い、それらを経営計画に反映します。公認会計士の最も得意とする分野です。

IR部門へ配属

3. 投資家に分かりやすく情報提供

過去実績に基づいた経営成績と将来計画に関する情報発信を行うIR部門。ここでも財務情報、計数情報は不可欠です。特に将来に関する情報は、経営と密接につながっており、将来の見通しを投資家に正しく伝え、評価してもらう必要があります。

〈業務例〉

● 経営情報を管理・分析して発信

経営者が過去実績と将来についてどのように考え行動しているのかを把握。これを投資家向けにアレンジしてタイムリーに情報発信します。公認会計士という資格が、受け手側に安心感を与えます。

2 パートナークラスの活用



プロジェクトリーダーとして

4. リスクをマネジメントする

会計監査、内部統制監査の経験より、潜在的なリスクを早期に把握します。組織が属する業界や産業に合わせ、将来的な状況も勘案してリスク管理を行います。

〈業務例〉

● 内部統制構築

内部統制構築・運用の責任者として「有効に機能する(実際にリスクを軽減する)」、「業務の効率化に資する」内部統制を構築・運用。他部門にも分かりやすく説明します。

● 内部監査

不正摘発だけでなく、問題を発見して改善を提案する社内コンサルティング的な役割を担います。内部統制の仕組みが有効に機能しているかどうかのモニタリング機能も発揮します。

5. IFRS導入を推進

金融庁は、2009年にIFRS(国際財務報告基準)の任意適用を認めることとし、さらに2013年にその適用要件を緩和しました。これによりIFRS導入を検討する企業が大幅に増えることが予想されます。監査法人でIFRS研修を受けている公認会計士は最強の人材となります。

〈業務例〉

● IFRS導入プロジェクト

論点整理から会計方針の策定、実務レベルに落とし込んだマニュアルの作成まで、導入に向けた筋道を立て、社内各部署へ分かりやすく説明。全社的な理解を得ながらプロジェクトを進めていきます。

日本公認会計士協会の組織内会計士サポート体制
企業などの組織の中で活躍する公認会計士等を「組織内会計士」と呼んでいます。

● 組織内会計士ネットワーク

組織内会計士向けの施策、研修会等の情報提供のために設置しており、組織内会計士をサポートしております。

▶日本公認会計士協会 組織内会計士ウェブサイト
<http://paib.jicpa.or.jp/network/>

● CPE制度による研修

公認会計士は、公認会計士法において年間で40単位を取得する「継続的専門研修制度」による研修が義務付けられています。これに対応して日本公認会計士協会では様々な研修を提供しています。

1. 豊富なキャリアの公認会計士をCFOに

CFOは財務面からCEOやCOOを補佐する重要なポジションです。それは会計、ファイナンスの枠を超え、「執行役員を独立的な立場で監視する」、「企業の行動を冷静に判断する」といった役割も担います。客観的なものの方をし、自分の中に明確な判断基準を持つ公認会計士は判断がぶれることがなくCFOとして最適です。

特にベンチャー企業においては、財務のみならず総務面でも経営者のサポート役として力を発揮します。上場を目指す企業にとっては必要不可欠な存在となります。

2. 社外取締役役に起用

2014年の会社法の改正により、事業年度の末日において監査役会設置会社(公開会社であり、かつ、大会社であるものに限る。)であってその発行する株式について有価証券報告書を提出しなければならないものが社外取締役を置いていない場合には、取締役は、当該事業年度に関する定時株主総会において、社外取締役を置くことが相当でない理由を説明しなければならないこととされました。

2013年8月現在、東証全上場企業のうち、社外取締役選任企業は54.2%、東証一部上場企業となると62.1%となります。(日本取締役会調べ)

コーポレートガバナンス強化の一手法として、会計・監査・税務・内部統制の専門家である公認会計士を社外取締役に起用することは非常に有効です。監査法人のパートナーは法人運営の経験も有していますので、経営の意図をよく理解した上で、企業価値の最大化にもつとめていきます。

3. 社外監査役に起用

監査法人で外部監査人としてキャリアを積んでいる公認会計士は、社外監査役としてもっとも適任であると認知されています。様々な上場会社等の監査を通じてコーポレートガバナンスの形態や実態を把握しているため、コーポレートガバナンスをどのように改善して、適切かつ理想的なガバナンス体制を目指して行くかについて助言を行うことができます。現在、上場企業の約1/3*に公認会計士が社外監査役として就任しています。



*日本公認会計士協会組織内会計士協議会「上場会社の役員と公認会計士に関する実態調査」(最終報告)2013年3月22日付